平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年４月27日

上 場 会 社 名	藍澤證券株式会社	上場取引所	大
コ ー ド 番 号	8708	URL	http://www.aizawa.co.jp/
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 藍澤　基彌	
問合せ先責任者	(役職名) 執行役員管理本部長	(氏名) 蓮沼　彰良	(TEL) 03-3272-3116
定時株主総会開催予定日	平成24年６月28日	配当支払開始予定日	平成24年６月29日
有価証券報告書提出予定日	平成24年６月29日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　有

決算説明会開催の有無　　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成24年３月期の連結業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	8,460	△10.8	8,334	△9.7	△1,298	—	△924	—	△1,624	—
23年３月期	9,486	△14.6	9,233	△14.5	△1,973	—	△1,978	—	△2,605	—

(注) 包括利益　24年３月期　△1,885百万円(　—%)　23年３月期　△3,637百万円(　—%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年３月期	△34.92	—	△4.3	△1.5	△15.3
23年３月期	△54.96	—	△6.3	△2.6	△20.8

(参考) 持分法投資損益　24年３月期　—百万円　23年３月期　—百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	57,056	36,978	64.8	794.80
23年３月期	62,972	39,050	62.0	839.33

(参考) 自己資本　24年３月期　36,978百万円　23年３月期　39,050百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	1,891	1,500	△2,163	11,917
23年３月期	△10,181	6,834	△6,589	10,694

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年３月期	—	2.00	—	2.00	4.00	188	—	0.5
24年３月期	—	2.00	—	2.00	4.00	186	—	0.5
25年３月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

金融商品取引業の業績は、経済情勢および市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあるため、当社グループは通常の業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期および通期の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示いたします。

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

新規　　―社（―　　）、除外　　―社（―　　）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期	49,525,649株	23年３月期	49,525,649株
②　期末自己株式数	24年３月期	3,000,166株	23年３月期	3,000,043株
③　期中平均株式数	24年３月期	46,525,535株	23年３月期	47,413,355株

（参考）　個別業績の概要

１．平成24年３月期の個別業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	8,364	△15.4	8,237	△14.5	△1,383	―	△982	―	△1,682	―
23年３月期	9,888	△12.3	9,635	△12.1	△1,536	―	△1,544	―	△2,445	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年３月期	△36.15	―
23年３月期	△51.58	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年３月期	57,246	37,187	65.0	799.30	663.9
23年３月期	63,229	39,322	62.2	845.18	618.7

（参考）自己資本　　24年３月期　　37,187百万円　　23年３月期　　39,322百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想についても開示を行わず、期末において開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……3
（１）経営成績に関する分析 ……3
（２）財政状態に関する分析 ……5
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……5
２．経営方針 ……6
（１）会社の経営の基本方針 ……6
（２）目標とする経営指標 ……6
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……6
（４）会社の対処すべき課題 ……7
３．連結財務諸表 ……8
（１）連結貸借対照表 ……8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……10
（３）連結株主資本等変動計算書 ……13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……15
（５）継続企業の前提に関する注記 ……17
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……17
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……20
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……21
（連結貸借対照表関係） ……21
（連結損益計算書関係） ……23
（連結包括利益計算書関係） ……27
（連結株主資本等変動計算書関係） ……27
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……28
（有価証券及びデリバティブの状況） ……29
（１株当たり情報） ……33
（セグメント情報等） ……34
（関連当事者情報） ……35
（重要な後発事象） ……35
（開示の省略） ……35
平成24年３月期連結決算資料 ……35
（１）受入手数料 ……35
（２）トレーディング損益 ……35
（ご参考）連結損益計算書の四半期推移 ……36

４．個別財務諸表 ……37
（１）貸借対照表 ……37
（２）損益計算書 ……40
（３）株主資本等変動計算書 ……42
（４）継続企業の前提に関する注記 ……45
５．その他 ……45
（１）役員の異動 ……45
平成24年３月期決算資料（個別） ……46
（１）株式売買高（先物取引等を除く） ……46
（２）引受・募集・売出しの取扱高 ……46
（３）自己資本規制比率 ……46
（ご参考）損益計算書の四半期推移 ……47

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度(平成23年４月１日から平成24年３月31日)における世界経済は、米国、欧州において長期化する財政問題から国債の格下げやレーティング見直しが実施されたこと、新興国において景気の減速懸念が浮上してきたこと等により、先行き不透明感が高まりました。国内経済は、東日本大震災の影響による景気の先行き不透明感は薄らいだものの、夏場の電力供給の制約や10月のタイ洪水による工場の操業停止、1米ドル75円台を付ける記録的な円高進行による企業業績の悪化懸念等から厳しい状況が続きました。

株式市場は、世界経済の鈍化や円高の進行により日経平均株価は４月１日の終値9,708円39銭から11月25日には当連結会計年度で最安値となる終値8,160円01銭となりましたが、平成24年年初より欧州債務危機の懸念後退や為替の円高トレンドの転換等の影響を受け、日経平均株価は当連結会計年度末には前年度末比3.4%の上昇となる終値10,083円56銭で取引を終了しております。なお、当連結会計年度における東証一部１日あたりの平均売買代金は前年度比16.1%の減少となる１兆2,853億円となりました。投資信託につきましては、社団法人投資信託協会のデータによると、公募証券投資信託の純資産額は当期末に62兆1,949億円となり、前期末から３兆1,168億円減少いたしました。設定から解約・償還を差し引いた資金流出入は１兆8,840億円の流入超過となりました。純資産額の増減の内訳は、株式投信が２兆9,889億円減少、公社債投信は1,278億円減少、ＭＭＦは1,826億円減少となり、株式投信の減少が投資信託全体の純資産額減少の主因となっております。

このような状況のもと、当社グループはお客様志向に徹した地域密着型営業を基本とする営業戦略に加え、独自性の高いアジア戦略の展開、相続・事業承継等のソリューションのご提案等を通じ、お客様へより良い投資環境と幅広いサービスを提供してまいりました。当連結会計年度における主な施策は次のとおりです。

・為替スプレッド引き下げ等の各種アジア株関連キャンペーンの実施
・韓国株、タイ株、インドネシア株等のＷＥＢセミナーの実施
・インターネット取引(ブルートレード)お客様向け投資情報ツール「グローバルナビゲーター」の刷新
・最低投資金額を引き下げたブルーラップの新運用スタイル「オールジャパン500」、「バリュー500」、「東証一部500」の開始
・外債、仕組債等の販売強化
・営業部店主催のアジア株式セミナー、相続・事業承継対策セミナーの開催

一方、当社グループは依然として厳しい経営環境を重く受け止め、合理化計画を継続しております。当連結会計年度においては、情報ベンダー、電話回線等のシステム関連費用の見直し等による事務委託費を中心として削減を行いました。また、当社の業績不振の責任の所在を明確にするため平成20年10月から役員報酬の減額を続けております。

以上のような諸施策を実行した結果、外国株式為替手数料および外債販売手数料を中心としたトレーディング損益は増加しましたが、国内株式の売買代金の低迷から委託手数料を中心とする受入手数料が減少し、営業収益は84億60百万円（前年度比89.2%）、営業損失は12億98百万円、経常損失は９億24百万円、当期純損失は16億24百万円となりました。

当連結会計年度における業績の内訳は次のとおりです。

① 受入手数料

受入手数料は60億16百万円(同76.5%)となりました。科目別の概況は以下のとおりです。

(イ) 委託手数料

株式委託売買高は43億59百万株(同93.4%)、株式委託売買金額は１兆200億円(同75.1%)となりました。この結果、株式委託手数料は38億89百万円(同71.6%)となり、委託手数料合計は39億17百万円(同71.7%)となりました。

(ロ) 引受け・売出し・特定投資家向け売り付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、案件が少なかったことから８百万円(同51.6%)となりました。

(ハ) 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の募集・売出しの取扱い等が増加したものの、外債の仕入れ方法変更により総額としては減少し14億78百万円(同86.8%)となりました。

(ニ) その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の取扱いによる信託報酬の減少等により、６億12百万円(同90.5%)となりました。

②トレーディング損益

トレーディング損益は19億17百万円(同133.2%)となりました。科目別の概況は以下のとおりです。

(イ) 株券

平成24年以降、国内株式市場は堅調に推移いたしましたが、第３四半期までの市場の低迷および売買代金の減少等により、トレーディング損益(株券)は１億92百万円(同23.9%)となりました。なお、ディーリング部門の合理化により自己売買代金が減少しております。

(ロ) 債券

外国債券等の販売により５億51百万円(同377.6%)となりました。

(ハ) その他

外国株式取引および外国債券の販売による為替手数料の増加により、11億74百万円(同239.9%)となりました。

③ 金融収支

金融収益は信用取引貸付金の減少等により４億30百万円(同73.4%)、金融費用は信用取引借入金の減少等により１億26百万円(同50.1%)で金融収支は３億３百万円(同91.2%)となりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、情報システム関連費用の見直し等による事務委託費を中心とした削減により、96億32百万円(同86.0%)となりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益は受取配当金２億57百万円および貸倒引当金戻入額１億37百万円等により５億円(同106.2%)となりました。営業外費用は投資事業組合運用損74百万円、和解金41百万円等により１億26百万円(同26.5%)となりました。これにより、営業外損益は３億74百万円の利益となりました。

⑥ 特別損益

特別利益は投資有価証券売却益４億28百万円等により４億38百万円となりました。特別損失は投資有価証券売却損６億78百万円、固定資産の減損損失３億22百万円、固定資産除却損68百万円、投資その他の資産に区分される長期立替金増加による貸倒引当金繰入額52百万円等により11億47百万円となりました。これにより、特別損益は７億８百万円の損失となりました。

なお、平成23年６月７日に弊社元社員(懲戒解雇)が不祥事により、逮捕、起訴されました件につきまして、お客様、株主様、取引先の皆様、関係する全ての皆様に対して深くお詫び申し上げますとともに、二度とこのような事件を起こすことがないよう、社員教育を徹底し、社内の内部管理態勢を整備してまいります。

（２）財政状態に関する分析

① 資産の状況

当連結会計期間末の資産合計は570億56百万円と、前連結会計年度末に比べ59億15百万円の減少となりました。主な要因は、信用取引資産41億26百万円の減少、投資有価証券10億円の減少によるものです。

② 負債の状況

当連結会計期間末の負債合計は200億78百万円と、前連結会計年度末に比べ38億43百万円の減少となりました。主な要因は、預り金４億62百万円、受入保証金８億42百万円の減少、短期借入金19億45百万円の減少によるものです。

③ 純資産の状況

当連結会計期間末の純資産合計は369億78百万円と前連結会計年度末に比べ20億71百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金18億10百万円の減少、その他有価証券評価差額金２億61百万円の減少によるものです。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ12億23百万円増加し、119億17百万円となりました。当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は18億91百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失の計上、信用取引資産の減少、受入保証金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は15億円となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入、投資有価証券の取得による支出、投資有価証券の売却による収入、定期預金の払戻による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は21億63百万円となりました。これは主に短期借入金の返済によるものであります。

⑤ 次期の見通し

金融商品取引業の業績は、経済情勢および市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあるため、当社グループは通常の業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期および通期の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示いたします。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分に関する基本方針は、中期的な収益動向を勘案したうえで財務体質の強化を図り、内部留保の充実に努めるとともに安定的かつ高水準の利益還元を継続的に行うことにあります。また、資本効率の向上を勘案した自己株式の取得等についても弾力的に考えてまいります。

この方針に基づき、当期の１株あたりの配当金は、中間配当２円、期末配当２円の合計４円とさせていただく予定であります。なお、内部留保資金につきましては、経営基盤の強化及び今後の事業展開に資する所存であります。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「より多くの人に証券投資を通じ、より豊かな生活を提供する」を経営理念とし、お客様から信頼され、選ばれる存在であり続けるために、企業規模ではなく、お客様に提供する価値の大きさで評価される企業を目指しております。

そのため、「地域密着」、「お客様との共存共栄」を経営姿勢とし、「営業力の強化（魂のこもった営業）」、「アジア株取引」、「ソリューションビジネス」の3つの営業戦略を柱として、当社グループの全てのステークホルダーに価値ある成果を提供してまいります。

（２）目標とする経営指標

中長期の成長のため、収益の拡大に関する取り組みを強化する一方で、財務の健全性とのバランスを図るため、財務健全性の指標である自己資本規制比率に留意しております。

また、営業基盤の拡大と安定した収益の確保のため、預り資産の増加、特にアジア株式の増加に注力して取り組んでおります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

①３つの営業戦略

・営業力の強化（魂のこもった営業）

指導・研修を充実させ営業員の潜在能力を開発し、個々の投資管理技術を向上させることによってお客様に付加価値の高いサービスを提供してまいります。

また、将来の安定した収益の確保のため、アジア株式を中心として新規顧客の開拓と預り資産の増加に取り組んでまいります。

・ アジア株取引

当社グループは成長著しいアジアの新興国市場にいち早く進出し、独自のアジアビジネスネットワークを構築するとともに、アジア株12市場の取扱いを行っております。

この優位性をベースとして、アジア株取引の一層の強化を図るとともに、国内企業のアジア市場におけるＩＰＯの支援、アジアの現地企業からの対日投資やアジア企業の日本への進出支援など、双方向ビジネスに取り組んでまいります。

・ ソリューションビジネス

税理士法人・監査法人等と提携し、相続対策・事業承継対策・アジア市場への上場を目指す企業向けＩＰＯセミナーなど各種セミナーを開催するほか、ビジネスマッチング、資金調達支援、経営コンサルティング、M&Aアドバイザリーなど、地域に密着したソリューションビジネスを展開しております。

ソリューションビジネスは、お客様に対する新たな付加価値の提供と同時に新たな収益源として取り組みを強化してまいります。

以上、３つの営業戦略と施策を有機的に結合させることにより、収益基盤の強化と収益源の多様化に取り組んでまいります。

② 適切なコスト管理

リーマンショック後の経営環境の悪化を受け、2008年10月28日に合理化計画を発表して以来、引き続き経費削減計画「アクション・プラン」として、主に固定費の削減をすすめております。

今後も経費削減をすすめる一方で、単なる縮小均衡とならないよう環境に見合った適切なコスト管理を行い、収支の改善に取り組んでまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループが中長期的な成長を達成し、お客様から信頼され、選ばれる存在であり続けるため、当面の課題として以下の取り組みを行ってまいります。

① 投資管理技術の向上

お客様のニーズが多様化する中で、当社グループはアジア株式の取扱い市場を拡大し、投資信託、債券等の取扱商品の多様化を進めてまいりました。それに伴い営業員の商品知識・情報提供力・提案力・資産管理手法などの投資管理技術の向上がお客様より求められております。

当社グループでは、営業部門の研修・指導計画を策定して投資管理技術の向上に向けた取り組みを強化し、お客様から求められる人材像に適した人材の育成に取り組んでまいります。

② アジア新興国市場に対する取り組み強化

当社グループは、2010年9月に「アジア（成長市場）拡大委員会」を設置し、情報提供力の強化・発注インフラの強化・セミナーの開催など全社を挙げてアジア株式に対する取り組みの強化を図っております。

中国・ＡＳＥＡＮ諸国を中心としたアジア新興国の経済成長は今後も継続することが見込まれ、お客様にアジア新興国の成長を証券投資を通じて享受いただくことで、お客様とともに中長期的な成長を達成してまいります。

③ 効率的・合理的な社内態勢の構築

当社グループは経営環境の悪化を受け、2008年10月28日に合理化計画を発表して以来、固定費を中心として経費の削減に努めてまいりました。

今後も経費削減をすすめる一方で、単なる縮小均衡とならないよう環境に見合った適切なコスト管理による収支の改善、本社部門による営業部門のサポート態勢の強化等、営業部門、本社部門を問わず、従来のあり方に縛られない組織改革・社員の意識改革を行い、効率的・合理的な社内態勢の構築に取り組んでまいります。

④ コンプライアンスの強化

当社グループはコンプライアンスが経営の重要課題であると認識しており、社内監査の充実、内部管理態勢の強化、適合性遵守の実践など従来の取り組みに加え、役員（執行役員含む）が各部店を分担して訪問し、倫理観、法令順守意識の向上を目的とした研修を実施するなど、コンプライアンスの強化に努めてまいります。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金・預金	※3 11,194	11,917
預託金	11,020	11,084
顧客分別金信託	10,864	11,064
その他の預託金	156	20
営業投資有価証券	461	345
トレーディング商品	427	498
商品有価証券等	394	496
デリバティブ取引	33	2
約定見返勘定	678	973
信用取引資産	20,031	15,905
信用取引貸付金	19,368	14,650
信用取引借証券担保金	663	1,254
立替金	1,112	1,151
顧客への立替金	1,111	1,150
その他の立替金	0	0
短期差入保証金	774	657
その他の流動資産	1,036	467
貸倒引当金	△6	△1
流動資産合計	46,731	42,999
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,156	※2 1,048
器具備品	※2 176	※2 164
土地	2,673	2,294
その他	※2 38	※2 11
有形固定資産合計	4,044	3,519
無形固定資産		
ソフトウエア	241	58
その他	206	144
無形固定資産合計	447	202
投資その他の資産		
投資有価証券	※1，※3 10,640	※1，※3 9,639
その他	2,129	1,319
貸倒引当金	△1,019	△624
投資その他の資産合計	11,749	10,335
固定資産合計	16,241	14,057
資産合計	62,972	57,056

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	16	10
デリバティブ取引	16	10
信用取引負債	4,569	4,470
信用取引借入金	※3 2,700	※3 2,010
信用取引貸証券受入金	1,868	2,460
有価証券担保借入金	―	99
有価証券貸借取引受入金	―	99
預り金	5,030	4,567
受入保証金	6,501	5,658
短期借入金	※3 5,430	※3 3,485
未払法人税等	55	46
賞与引当金	208	153
その他の流動負債	729	559
流動負債合計	22,540	19,051
固定負債		
繰延税金負債	795	491
その他の固定負債	454	411
固定負債合計	1,250	902
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※6 131	※6 124
特別法上の準備金計	131	124
負債合計	23,922	20,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	8,050	8,050
利益剰余金	22,559	20,748
自己株式	△717	△717
株主資本合計	37,892	36,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,157	896
その他の包括利益累計額合計	1,157	896
純資産合計	39,050	36,978
負債純資産合計	62,972	57,056

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業収益		
受入手数料	7,862	6,016
トレーディング損益	※1 1,439	※1 1,917
金融収益	※2 586	※2 430
その他の営業収益	△401	96
営業収益計	9,486	8,460
金融費用	※3 253	※3 126
純営業収益	9,233	8,334
販売費・一般管理費		
取引関係費	※4 1,495	※4 1,227
人件費	※5 5,008	※5 4,615
不動産関係費	※6 1,208	※6 977
事務費	※7 1,915	※7 1,494
減価償却費	579	515
租税公課	※8 112	※8 97
貸倒引当金繰入	52	△5
その他	※9 834	※9 710
販売費及び一般管理費合計	11,207	9,632
営業損失（△）	△1,973	△1,298
営業外収益		
受取利息	16	2
受取配当金	196	257
投資不動産賃貸料	138	－
貸倒引当金戻入額	－	137
その他	119	102
営業外収益合計	470	500
営業外費用		
支払利息	29	－
投資不動産賃貸費用	123	－
投資事業組合運用損	297	74
和解金	22	41
その他	2	10
営業外費用合計	476	126
経常損失（△）	△1,978	△924

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	※10 519	※10 2
投資有価証券売却益	―	428
貸倒引当金戻入額	18	―
金融商品取引責任準備金戻入	95	7
株式割当益	52	―
特別利益合計	685	438
特別損失		
固定資産売却損	※10 114	※10 13
固定資産除却損	※11 10	※11 68
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17	―
投資有価証券売却損	―	678
投資有価証券評価損	864	3
減損損失	※12 146	※12 322
関係会社整理損	66	―
長期前払費用一時償却	52	―
リース解約損	2	―
貸倒引当金繰入額	―	52
その他	9	8
特別損失合計	1,283	1,147
税金等調整前当期純損失（△）	△2,576	△1,633
法人税、住民税及び事業税	30	29
法人税等調整額	△1	△38
法人税等合計	28	△8
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△2,605	△1,624
当期純損失（△）	△2,605	△1,624

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	△2,605	△1,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,031	△261
その他の包括利益合計	△1,031	※1 △261
包括利益	△3,637	△1,885
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△3,637	△1,885
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,000	8,000
当期末残高	8,000	8,000
資本剰余金		
当期首残高	8,050	8,050
当期末残高	8,050	8,050
利益剰余金		
当期首残高	25,355	22,559
当期変動額		
剰余金の配当	△190	△186
当期純損失（△）	△2,605	△1,624
当期変動額合計	△2,795	△1,810
当期末残高	22,559	20,748
自己株式		
当期首残高	△549	△717
当期変動額		
自己株式の取得	△168	△0
当期変動額合計	△168	△0
当期末残高	△717	△717
株主資本合計		
当期首残高	40,856	37,892
当期変動額		
剰余金の配当	△190	△186
当期純損失（△）	△2,605	△1,624
自己株式の取得	△168	△0
当期変動額合計	△2,963	△1,810
当期末残高	37,892	36,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,189	1,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,031	△261
当期変動額合計	△1,031	△261
当期末残高	1,157	896
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,189	1,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,031	△261
当期変動額合計	△1,031	△261

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
当期末残高	1,157	896
純資産合計		
当期首残高	43,046	39,050
当期変動額		
剰余金の配当	△190	△186
当期純損失（△）	△2,605	△1,624
自己株式の取得	△168	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,031	△261
当期変動額合計	△3,995	△2,071
当期末残高	39,050	36,978

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△2,576	△1,633
減価償却費	602	515
減損損失	146	322
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17	－
長期前払費用一時償却	52	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	34	△153
賞与引当金の増減額（△は減少）	17	△55
受取利息及び受取配当金	△799	△690
支払利息	282	126
投資有価証券売却損益（△は益）	－	249
関係会社整理損	66	－
投資有価証券評価損益（△は益）	864	3
固定資産売却損益（△は益）	△405	11
固定資産除却損	10	68
投資事業組合運用損益（△は益）	297	74
顧客分別金信託の増減額（△は増加）	1,949	△200
立替金の増減額（△は増加）	△226	△39
短期差入保証金の増減額（△は増加）	2,008	116
前払年金費用の増減額（△は増加）	3	48
トレーディング商品（資産）の増減額（△は増加）	134	△70
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	521	106
信用取引資産の増減額（△は増加）	528	4,126
金融商品取引責任準備金の増減額（△は減少）	△95	△7
預り金の増減額（△は減少）	△3,818	△462
トレーディング商品（負債）の増減額（△は減少）	△128	△5
信用取引負債の増減額（△は減少）	△9,312	△98
有価証券担保借入金の増減額（△は減少）	－	99
受入保証金の増減額（△は減少）	△984	△842
その他	126	△265
小計	△10,683	1,345
利息及び配当金の受取額	823	701
利息の支払額	△290	△125
法人税等の支払額	△30	△30
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,181	1,891

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△330	－
有価証券の償還による収入	330	－
有形固定資産の取得による支出	△83	△64
有形固定資産の売却による収入	6	365
無形固定資産の取得による支出	△27	－
投資有価証券の取得による支出	△513	△518
投資有価証券の売却による収入	－	601
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	425	－
投資不動産の売却による収入	7,580	－
差入保証金の差入による支出	△10	△8
差入保証金の回収による収入	21	56
貸付けによる支出	△309	△1
貸付金の回収による収入	16	319
長期前払費用の取得による支出	△142	△15
定期預金の預入による支出	△500	－
定期預金の払戻による収入	500	500
その他	△128	266
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,834	1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△780	△1,945
長期借入金の返済による支出	△5,413	－
リース債務の返済による支出	△38	△33
自己株式の取得による支出	△168	△0
配当金の支払額	△189	△185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,589	△2,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	△4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△9,911	1,223
現金及び現金同等物の期首残高	20,605	10,694
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,694	※1 11,917

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　４社

主要な連結子会社の名称

アイザワ・インベストメンツ株式会社、アイザワ・ベンチャー１号投資事業有限責任組合、アイザワ・ベンチャー２号投資事業有限責任組合、アイザワ３号投資事業有限責任組合

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

Aizawa Asset Management (c.i.) Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

２　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等

主要な会社等の名称

Aizawa Asset Management (c.i.) Ltd.　、JAPAN ASIA HOLDINGS LIMITED

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社（Aizawa Asset Management (c.i.) Ltd.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

持分法を適用しない関連会社（JAPAN ASIA HOLDINGS LIMITED）は、財務および営業または事業の方針の決定に対する影響が一時的であることから、持分法の適用から除外しております。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が12月31日の子会社については、3月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4　会計処理基準に関する事項

(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング商品（売買目的有価証券）およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング商品関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を採用しております。

（その他有価証券）

① 時価のある有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

② 時価のない有価証券

移動平均法による原価法によっております。投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(3) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　２～50年

器具備品　　２～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（５年）による定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

契約ごとの利用可能期間(２年～５年)による、定額法を採用しております。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法(支給見込額基準)により算出した額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当連結会計年度末においては、156百万円を投資その他の資産・その他(前払年金費用)に計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(８年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 特別法上の準備金の計上基準

① 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の５第１項の規定に定めるところにより算出された額を計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生会計年度の費用としております。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（連結損益計算書関係） 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「和解金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた25百万円は、「和解金」22百万円、「その他」２百万円として組み替えております。

追加情報

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
投資有価証券	80百万円	440百万円

※２　有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
3,233百万円	2,865百万円

※３　担保に供されている資産の状況は、次のとおりであります。

なお、担保に供されている資産の価額は貸借対照表計上額によっております。

前連結会計年度（平成23年３月31日）

科目	被担保債務 （百万円）	担保資産（百万円）		
		投資有価証券	定期預金	計
短期借入金	3,780	5,332	500	5,832
金融機関借入金	3,180	4,309	500	4,809
証券金融会社借入金	600	1,023	―	1,023
信用取引借入金	2,700	703	―	703
計	6,480	6,035	500	6,535

上記のほか、先物取引証拠金等の代用として投資有価証券78百万円を差入れております。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

科目	被担保債務 （百万円）	担保資産（百万円）	
		投資有価証券	計
短期借入金	2,285	5,349	5,349
金融機関借入金	2,135	4,481	4,481
証券金融会社借入金	150	868	868
信用取引借入金	2,010	371	371
計	4,295	5,721	5,721

上記のほか、先物取引証拠金等の代用として投資有価証券51百万円を差入れております。

4　担保等として差入をした有価証券の時価等

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
信用取引貸証券	1,962百万円	2,743百万円
信用取引借入金の本担保証券	2,761百万円	1,985百万円
信用取引の自己融資見返株券	3,413百万円	1,690百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	―百万円	93百万円
顧客分別金信託として信託した有価証券	515百万円	1,815百万円

5　担保等として差入を受けた有価証券の時価等

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
信用取引借証券	679百万円	1,241百万円
信用取引貸付金の本担保証券	17,766百万円	14,656百万円
受入保証金等代用有価証券	38,630百万円	33,895百万円

※6　特別法上の準備金

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の５の規定に基づく準備金であります。

7　運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの額	23,600百万円	22,400百万円
借入実行残高	3,020百万円	2,075百万円
差引額	20,580百万円	20,325百万円

(連結損益計算書関係)

※１　トレーディング損益の内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

	実現損益	評価損益
株券等トレーディング損益	761百万円	42百万円
債券等トレーディング損益	140	5
その他トレーディング損益	503	△14
計	1,405	33

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

	実現損益	評価損益
株券等トレーディング損益	223百万円	△31百万円
債券等トレーディング損益	548	2
その他トレーディング損益	1,183	△9
計	1,955	△38

※２　金融収益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
信用取引受取利息・品貸料	566百万円	409百万円
受取配当金	7	5
受取債券利子	6	8
受取利息	4	6
その他	0	0
計	586	430

※３　金融費用の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
信用取引支払利息・品借料	166百万円	70百万円
支払利息	86	56
その他	0	0
計	253	126

※４　販売費・一般管理費のうち取引関係費の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
支払手数料	794百万円	651百万円
取引所・協会費	183	134
通信・運送費	367	309
旅費・交通費	53	56
広告宣伝費	48	35
交際費	47	40
計	1,495	1,227

※５　販売費・一般管理費のうち人件費の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
報酬・給料	2,938百万円	2,817百万円
歩合外務員報酬	272	188
その他の報酬・給料	606	436
福利厚生費	835	839
賞与引当金繰入	208	153
退職給付費用	147	181
計	5,008	4,615

※６　販売費・一般管理費のうち不動産関係費の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
不動産費	603百万円	458百万円
器具・備品費	605	519
計	1,208	977

※７　販売費・一般管理費のうち事務費の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
事務委託費	1,808百万円	1,419百万円
事務用品費	106	74
計	1,915	1,494

※８　販売費・一般管理費のうち租税公課の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
事業所税	7百万円	6百万円
事業税	43	38
固定資産税	38	37
印紙税	1	1
その他	23	14
計	112	97

※９　販売費・一般管理費のうちその他の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
情報提供料等	606百万円	537百万円
水道光熱費	58	50
研修費	9	11
消耗品費	16	18
採用費	1	1
その他	140	90
計	834	710

※10 前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)
固定資産売却益および固定資産売却損は、賃貸住宅用マンションおよび遊休資産の売却によるものであります。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)
固定資産売却益および固定資産売却損は、賃貸資産および遊休資産の売却によるものであります。

※11 前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)
固定資産除却損の主なものは、システム更新に伴う旧設備６百万円の除却によるものであります。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)
固定資産除却損の主なものは、固定電話サービス事業者の変更に伴う電話加入権56百万円の除却によるものであります。

※12 減損損失
前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)
以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失額（百万円）
共用資産	東京都	建物、器具備品	30
共用資産	長野県	借地権	1
営業店	千葉県	土地、建物、器具備品	113
合計			146

(減損損失の認識に至った経緯)
・共用資産（東京都）
合理化計画（アクション・プラン）の追加実施として、賃借物件に入居していたディーリング部およびブルートレードセンターを当社所有物件に集約したため、原状回復に伴う除却資産の帳簿価額および工事費用を減損損失として特別損失に計上しております。
・共用資産（長野県）
共用資産となっている福利厚生施設の借地権について、今後の使用計画がないことから、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
・営業店（千葉県）
営業店所在地域の開発計画による土地の収用および建物の老朽化を勘案し、建物を解体し移転することを決定したため、土地の帳簿価額を不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額まで、建物および器具備品の帳簿価額を備忘価額までそれぞれ減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(資産のグルーピングの方法)
独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である、管理会計制度上で定める事業区分等により資産のグルーピングを行っております。当該資産又は資産グループは、営業店・賃貸不動産・共用資産・遊休資産であります。

(回収可能価額の算出方法)
回収可能価額は、正味売却価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を勘案した合理的な見積により算定しております。使用価値は、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスのため備忘価額としております。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)
営業店	茨城県	長期前払費用、ソフトウェア、 器具備品他	299
遊休資産	静岡県他1件	土地、建物	23
合計			322

(減損損失の認識に至った経緯)

・営業店（茨城県）

営業店資産となっている長期前払費用等の資産について、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないことから、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

・遊休資産（静岡県他1件）

遊休資産となっている土地および建物について、今後の使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(資産のグルーピングの方法)

独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である、管理会計制度上で定める事業区分等により資産のグルーピングを行っております。当該資産又は資産グループは、営業店・賃貸不動産・共用資産・遊休資産であります。なお、遊休資産においては、個別物件単位毎に減損損失の認識の判定および測定を決定しております。

(回収可能価額の算出方法)

回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を勘案した合理的な見積により算定しております。使用価値は、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスのため備忘価額としております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△680 百万円
組替調整額	190 百万円
税効果調整前合計	△490 百万円
税効果額	229 百万円
その他の包括利益合計	△261 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	49,525	―	―	49,525
合計	49,525	―	―	49,525
自己株式				
普通株式	1,999	1,000	―	3,000
合計	1,999	1,000	―	3,000

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加　1,000千株

単元未満株式の買取による増加　0千株

２　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年５月21日取締役会	普通株式	95	2.00	平成22年３月31日	平成22年６月28日
平成22年10月29日取締役会	普通株式	95	2.00	平成22年９月30日	平成22年12月６日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年５月20日取締役会	普通株式	93	利益剰余金	2.00	平成23年３月31日	平成23年６月27日

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	49,525	―	―	49,525
合計	49,525	―	―	49,525
自己株式				
普通株式	3,000	0	―	3,000
合計	3,000	0	―	3,000

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加　0千株

２　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年５月20日取締役会	普通株式	93	2.00	平成23年３月31日	平成23年６月27日
平成23年10月28日取締役会	普通株式	93	2.00	平成23年９月30日	平成23年12月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年５月24日取締役会	普通株式	93	利益剰余金	2.00	平成24年３月31日	平成24年６月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下の通りであります。

	前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)	当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)
現金・預金	11,194百万円	11,917百万円
計	11,194	11,917
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△500	―
計	△500	―
現金及び現金同等物	10,694	11,917

（有価証券及びデリバティブの状況）

1　トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの状況に関する事項

① トレーディングの内容

当社が行うトレーディング取引に係る取扱商品は、1)株式や債券に代表される有価証券、2)株価指数の先物取引やオプション取引、国債証券の先物取引やオプション取引、金利先物取引といった取引所取引の金融派生商品および　3)スワップ取引、為替予約取引、選択権付債券売買取引等の取引所取引以外の金融派生商品の３種類に大別されます。

② トレーディングに対する取組方針

当社は、金融商品取引業を営んでおり、トレーディングにおけるリスクテイクを業務としておりますので、有価証券等の売買取引のほか、デリバティブ取引についても業務として取り組んでおり、そのリスク管理は極めて重要であると認識しております。

③ トレーディングの利用目的

当社が行うトレーディング取引は、有価証券の売買その他の取引を公正ならしめ、かつ流通を円滑ならしめることを目的としております。またトレーディングにおいてデリバティブ取引を効率的に活用することにより、顧客ニーズに対する適応力やトレーディング・ポジションの管理能力を向上させております。

④ トレーディングに係るリスクの内容

トレーディング取引に伴って発生し、当社の財務状況に大きな影響を与えるリスクとしては、主として、マーケットリスクと取引先リスクがあげられます。マーケットリスクは、株価・金利・為替等の市場価格が変動することによって発生するリスクであり、取引先リスクは、発行体や取引相手先が契約を履行できなくなる場合、すなわちデフォルト状態になったときに発生するリスクであります。

⑤ トレーディングに係るリスク管理体制

トレーディング業務は、市況の変化に影響を受けやすく、取扱商品の多様化ならびにマーケットリスクが複雑化しておりますので、リスク管理は極めて重要と認識しております。当社のリスク管理の基本は、財務状況に合せたリスクを適切にコントロールすることであります。このため当社では「自己計算による売買取引の実施権限に関する規程」を定め、ポジション枠、ロスカットルール、与信枠等の設定をしております。また、リスク管理は、商品部門、営業部門から独立した経理部門が掌握し、トレーディングポジションの状況は経営者に毎日報告されており、損益と合せて報告書が月例取締役会に提出され分析・検討が行われております。

また、自己売買に関するポジション管理については、営業管理部において多様な取引手法やポジション枠の増加につきリスクをより正確に把握、監視する体制としております。

(2) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

種類	連結貸借対照表計上額		当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
	資産(百万円)	負債(百万円)	
株式	8	―	4
債券	355	―	5
受益証券	30	―	△0
合計	394	―	9

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	連結貸借対照表計上額		当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
	資産(百万円)	負債(百万円)	
株式	6	―	△1
債券	459	―	2
受益証券	30	―	0
合計	496	―	1

(3) デリバティブ取引の契約額等および時価

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

種類	平成23年３月31日現在							
	資産				負債			
	契約額等	うち１年超	時価	評価損益	契約額等	うち１年超	時価	評価損益
オプション取引	―	―	―	―	―	―	―	―
為替予約取引	―	―	―	―	977	―	△14	△14
先物取引	2,164	―	33	33	2,549	―	△2	△2
スワップ取引	―	―	―	―	―	―	―	―

（注）時価の算定方法は、取引所の価格によっております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

種類	平成24年３月31日現在							
	資産				負債			
	契約額等	うち１年超	時価	評価損益	契約額等	うち１年超	時価	評価損益
オプション取引	―	―	―	―	―	―	―	―
為替予約取引	217	―	0	0	904	―	△9	△9
先物取引	697	―	2	2	696	―	△1	△1
スワップ取引	―	―	―	―	―	―	―	―

（注）　時価の算定方法　為替予約取引の時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。先物取引の時価は、決算日の先物為替相場に基づき算定しております。

2　トレーディングに係るもの以外

(1) その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差　額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの			
株式	5,560	3,393	2,167
債券	―	―	―
その他	300	300	0
小計	5,860	3,693	2,167
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの			
株式	1,451	1,675	△223
債券	―	―	―
その他	59	62	△3
小計	1,511	1,737	△226
合計	7,372	5,431	1,940

（注）　市場価格のある有価証券の減損にあたっては、下落率が50%以上の場合はすべて減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は株価の動向、財政状態を勘案して減損処理を行っております。
なお、当連結会計年度では、その他有価証券で時価のあるものについて937百万円を減損処理しております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差　額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの			
株式	4,535	2,729	1,805
債券	―	―	―
その他	300	300	0
小計	4,836	3,029	1,806
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの			
株式	1,837	2,277	△439
債券	―	―	―
その他	42	51	△9
小計	1,879	2,328	△449
合計	6,715	5,358	1,356

（注）　市場価格のある有価証券の減損にあたっては、下落率が50%以上の場合はすべて減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は株価の動向、財政状態を勘案して減損処理を行っております。
なお、当連結会計年度において62百万円を減損処理しております。

(2) 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
株式	17	16	76
債券	―	―	―
その他	46	―	33
合計	64	16	109

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
株式	810	585	671
債券	―	―	―
その他	29	―	6
合計	840	585	678

(3) 連結会計年度中に減損処理を行ったその他有価証券

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
時価のあるもの	937百万円	62百万円
時価を把握することが極めて困難なもの	270	42

(4) デリバティブ取引関係（市場取引以外の取引）

前連結会計年度（自　平成22年4月１日　至　平成23年3月31日）

①　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

②　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年4月１日　至　平成24年3月31日）

①　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：百万円）

種類	種類	平成24年３月31日現在							
		資産				負債			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	先渡取引（株式）	360	―	352	△8	―	―	―	―

（注）　時価の算定方法は、取引所の価格に基づき算定しております。

②　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額　839円33銭 １株当たり当期純損失（△）　△54円96銭 なお、潜在株式調整後１株当たり純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　794円80銭 １株当たり当期純損失（△）　△34円92銭 なお、潜在株式調整後１株当たり純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純損失（△）（百万円）	△2,605	△1,624
普通株式に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純損失（△）（百万円）	△2,605	△1,624
普通株式の期中平均株式数（千株）	47,413	46,525

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは①有価証券の売買等、②有価証券の売買等の取次ぎ等、③有価証券の引受けおよび売出し、④有価証券の募集および売出しの取扱いなどの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)および当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)および当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

前連結会計年度および当連結会計年度においてそれぞれ、固定資産の減損損失を146百万円および322百万円計上しておりますが、当社グループは「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)および当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)および当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）において、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、退職給付、ストックオプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

平成24年３月期連結決算資料

（１）受入手数料

①　科目別内訳

（単位：百万円）

	前前連結会計年度 （平成22年４月１日 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年４月１日 平成24年３月31日）	前年度比（%）
委託手数料	5,466	3,917	71.7
（　株　券　）	（ 5,434 ）	（ 3,889 ）	（ 71.6 ）
（　債　券　）	（ 1 ）	（ 0 ）	（ 18.4 ）
（　その他　）	（ 31 ）	（ 27 ）	（ 88.9 ）
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	16	8	51.6
（　株　券　）	（ 6 ）	（ 5 ）	（ 86.9 ）
（　債　券　）	（ 9 ）	（ 2 ）	（ 26.7 ）
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,703	1,478	86.8
その他の受入手数料	676	612	90.5
合計	7,862	6,016	76.5

②　商品別内訳

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年４月１日 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年４月１日 平成24年３月31日）	前年度比（%）
株券	5,514	3,957	71.8
債券	448	47	10.6
受益証券	1,791	1,930	107.8
その他	108	81	74.5
合計	7,862	6,016	76.5

（２）トレーディング損益

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年４月１日 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年４月１日 平成24年３月31日）	前年度比（%）
株券等	804	192	23.9
債券・為替等	635	1,725	271.6
（　債　券　等　）	（ 146 ）	（ 551 ）	（ 377.6 ）
（　為　替　等　）	（ 489 ）	（ 1,174 ）	（ 239.9 ）
合計	1,439	1,917	133.2

（ご参考）連結損益計算書の四半期推移

（単位：百万円）

区　　分	前第１四半期 H22.4. 1 H22.6.30	前第２四半期 H22.7. 1 H22.9.30	前第３四半期 H22.10. 1 H22.12.31	前第４四半期 H23.1. 1 H23.3.31	当第１四半期 H23.4. 1 H23.6.30	当第２四半期 H23.7. 1 H23.9.30	当第３四半期 H23.10. 1 H23.12.31	当第４四半期 H24.1. 1 H24.3.31
	金　額	金　額	金　額	金　額	金　額	金　額	金　額	金　額
営業収益								
受入手数料	2,121	1,508	1,970	2,262	1,668	1,438	1,204	1,704
委託手数料	1,532	877	1,340	1,715	1,020	902	733	1,261
引受・売出手数料	0	5	1	8	0	3	3	0
募集・売出しの取扱手数料	413	453	467	369	491	372	317	297
その他	175	170	161	169	156	159	149	146
トレーディング損益	274	190	415	558	441	467	362	645
金融収益	167	158	129	131	126	117	94	93
その他の営業収益	△109	△276	1	△17	9	79	22	△14
営業収益計	2,453	1,580	2,517	2,935	2,246	2,101	1,683	2,429
金融費用	70	61	70	49	36	34	25	30
純営業収益	2,382	1,518	2,447	2,885	2,210	2,067	1,657	2,398
販売費・一般管理費								
取引関係費	373	336	378	407	308	326	263	330
人件費	1,261	1,218	1,231	1,296	1,170	1,170	1,132	1,141
不動産関係費	296	293	271	347	251	253	240	232
事務費	507	460	479	467	375	378	344	395
減価償却費	140	145	145	147	139	135	123	117
租税公課	57	19	21	15	51	16	13	16
その他	205	200	199	281	192	192	158	161
販売費・一般管理費計	2,842	2,673	2,727	2,963	2,488	2,473	2,274	2,395
営業利益	△459	△1,155	△280	△77	△278	△405	△617	2
営業外収益	238	94	74	62	276	107	92	22
営業外費用	96	290	18	70	16	89	1	19
経常利益	△318	△1,350	△224	△85	△17	△387	△525	6
特別利益	479	278	24	△95	7	420	2	7
特別損失	739	254	58	230	4	9	261	871
税引前四半期（当期）純利益	△578	△1,327	△259	△411	△14	23	△785	△856
税金費用	6	9	6	6	5	1	△17	1
四半期（当期）純利益	△584	△1,337	△265	△418	△20	22	△767	△858

４．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金・預金	10,915	11,706
預託金	11,020	11,084
トレーディング商品	427	498
商品有価証券等	394	496
デリバティブ取引	33	2
約定見返勘定	678	973
信用取引資産	20,031	15,905
信用取引貸付金	19,368	14,650
信用取引借証券担保金	663	1,254
立替金	1,112	1,151
顧客への立替金	1,111	1,150
その他の立替金	0	0
短期差入保証金	774	657
短期貸付金	550	570
前払金	7	2
前払費用	313	113
未収入金	96	72
未収収益	315	279
貸倒引当金	△6	△1
流動資産合計	46,237	43,012
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,038	938
器具備品（純額）	164	155
土地	2,563	2,184
その他（純額）	38	11
有形固定資産合計	3,804	3,289
無形固定資産		
借地権	113	113
ソフトウエア	241	58
電話加入権	80	23
その他の無形固定資産	7	2
無形固定資産合計	442	197
投資その他の資産		
投資有価証券	10,560	8,735
関係会社株式	444	960
その他の関係会社有価証券	600	324
出資金	4	4

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
長期貸付金	188	187
従業員に対する長期貸付金	63	45
長期差入保証金	461	403
長期前払費用	284	40
前払年金費用	205	156
長期立替金	843	429
その他	109	84
貸倒引当金	△1,019	△624
投資その他の資産合計	12,745	10,747
固定資産合計	16,992	14,234
資産合計	63,229	57,246
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	16	10
デリバティブ取引	16	10
信用取引負債	4,569	4,470
信用取引借入金	2,700	2,010
信用取引貸証券受入金	1,868	2,460
有価証券担保借入金	―	99
有価証券貸借取引受入金	―	99
預り金	5,030	4,567
顧客からの預り金	4,366	3,973
その他の預り金	663	594
受入保証金	6,501	5,658
短期借入金	5,430	3,485
未払金	408	320
未払費用	242	172
未払法人税等	54	44
賞与引当金	208	153
その他の流動負債	77	62
流動負債合計	22,538	19,046
固定負債		
繰延税金負債	786	481
長期預り金	436	406
その他の固定負債	14	―
固定負債合計	1,236	887
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	131	124
特別法上の準備金計	131	124
負債合計	23,906	20,058

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金		
資本準備金	7,863	7,863
その他資本剰余金	187	187
資本剰余金合計	8,050	8,050
利益剰余金		
利益準備金	3,202	3,202
その他利益剰余金		
修繕積立金	3,000	3,000
買換資産圧縮積立金	125	135
別途積立金	18,370	15,870
繰越利益剰余金	△1,853	△1,231
利益剰余金合計	22,844	20,976
自己株式	△717	△717
株主資本合計	38,177	36,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,144	878
評価・換算差額等合計	1,144	878
純資産合計	39,322	37,187
負債・純資産合計	63,229	57,246

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業収益		
受入手数料	7,862	6,016
委託手数料	5,466	3,917
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	16	8
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,703	1,478
その他の受入手数料	676	612
トレーディング損益	1,439	1,917
金融収益	586	430
営業収益計	9,888	8,364
金融費用	253	126
純営業収益	9,635	8,237
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,498	1,225
人件費	4,975	4,615
不動産関係費	1,230	998
事務費	1,910	1,489
減価償却費	567	505
租税公課	109	93
貸倒引当金繰入れ	52	△5
その他	826	698
販売費及び一般管理費合計	11,171	9,620
営業損失（△）	△1,536	△1,383
営業外収益		
不動産賃貸料	35	27
受取配当金	196	257
有価証券利息	39	30
貸倒引当金戻入額	－	137
その他	354	60
営業外収益合計	626	514
営業外費用		
投資事業組合運用損	608	61
和解金	22	41
その他	3	10
営業外費用合計	634	113
経常損失（△）	△1,544	△982

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	－	428
貸倒引当金戻入額	18	－
金融商品取引責任準備金戻入	95	7
株式割当益	52	－
特別利益合計	167	438
特別損失		
固定資産除却損	9	68
固定資産売却損	－	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17	－
投資有価証券売却損	－	678
投資有価証券評価損	864	3
減損損失	146	322
リース解約損	2	－
貸倒引当金繰入額	－	52
その他	－	8
特別損失合計	1,040	1,146
税引前当期純損失（△）	△2,417	△1,691
法人税、住民税及び事業税	30	29
法人税等調整額	△1	△38
法人税等合計	28	△9
当期純損失（△）	△2,445	△1,682

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,000	8,000
当期末残高	8,000	8,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,863	7,863
当期末残高	7,863	7,863
その他資本剰余金		
当期首残高	187	187
当期末残高	187	187
資本剰余金合計		
当期首残高	8,050	8,050
当期末残高	8,050	8,050
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,202	3,202
当期末残高	3,202	3,202
その他利益剰余金		
修繕積立金		
前期末残高	3,000	3,000
当期末残高	3,000	3,000
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	125	125
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	－	10
当期変動額合計	－	10
当期末残高	125	135
別途積立金		
当期首残高	20,370	18,370
当期変動額		
別途積立金の取崩	△2,000	△2,500
当期変動額合計	△2,000	△2,500
当期末残高	18,370	15,870
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,217	△1,853
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,000	2,500
買換資産圧縮積立金の積立	－	△10
剰余金の配当	△190	△186

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
当期純損失（△）	△2,445	△1,682
当期変動額合計	△635	621
当期末残高	△1,853	△1,231
利益剰余金合計		
当期首残高	25,480	22,844
当期変動額		
剰余金の配当	△190	△186
当期純損失（△）	△2,445	△1,682
当期変動額合計	△2,635	△1,868
当期末残高	22,844	20,976
自己株式		
当期首残高	△549	△717
当期変動額		
自己株式の取得	△168	△0
当期変動額合計	△168	△0
当期末残高	△717	△717
株主資本合計		
当期首残高	40,981	38,177
当期変動額		
剰余金の配当	△190	△186
当期純損失（△）	△2,445	△1,682
自己株式の取得	△168	△0
当期変動額合計	△2,803	△1,868
当期末残高	38,177	36,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,232	1,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,087	△266
当期変動額合計	△1,087	△266
当期末残高	1,144	878
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,232	1,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,087	△266
当期変動額合計	△1,087	△266
当期末残高	1,144	878

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	43,214	39,322
当期変動額		
剰余金の配当	△190	△186
当期純損失（△）	△2,445	△1,682
自己株式の取得	△168	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,087	△266
当期変動額合計	△3,891	△2,134
当期末残高	39,322	37,187

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

５．その他

（１）役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動（平成24年６月28日付予定）

新任取締役候補

取締役　藍澤 卓弥（現　当社理事 企画部部長）

取締役　髙橋 厚男（現　当社顧問）

（注）新任取締役候補者 髙橋 厚男氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役です。

補欠監査役候補

補欠監査役　小林　一男（現　株式会社バイオフロンティアパートナーズ業務部長）

平成24年３月期決算資料（個別）

（１）株式売買高（先物取引等を除く）

（単位：百万株・百万円）

	前事業年度		当事業年度		前年同期比（%）	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	8,023	2,867,893	6,765	2,072,568	84.32	72.27
（自己）	(3,357)	(1,510,097)	(2,406)	(1,052,541)	(71.67)	(69.70)
（委託）	(4,666)	(1,357,795)	(4,359)	(1,020,026)	(93.43)	(75.12)
委託比率	58.2%	47.3%	64.4%	49.2%		
東証シェア	0.55%	0.34%	0.48%	0.28%		
１株当たりの委託手数料	1円 16銭		1円 24銭			

（２）引受・募集・売出しの取扱高

（単位：百万株・百万円）

		前事業年度	当事業年度	前年同期比（%）
引受高	株券 （株数）	1	0	2.96
	〃 （金額）	277	81	29.33
	債券 （額面金額）	2,658	1,174	44.19
	コマーシャル・ペーパー及び外国証書 （〃）	―	―	―
募集売出しの取扱高※	株券 （株数）	1	0	2.60
	〃 （金額）	365	81	22.39
	債券 （額面金額）	2,658	1,274	47.95
	受益証券 （〃）	380,431	318,324	83.67
	コマーシャル・ペーパー及び外国証書 （〃）	―	―	―

※売出高及び私募の取扱高が含まれております。

（３）自己資本規制比率

（単位：百万円）

区分			前事業年度末	当事業年度末
基本的項目	資本合計	（A）	38,084	36,216
補完的項目	評価差額金等		1,144	878
	金融商品取引責任準備金		131	124
	貸倒引当金		6	1
	計	（B）	1,283	1,003
控除資産		（C）	10,714	8,637
固定化されていない自己資本（A）＋（B）－（C）		（D）	28,653	28,582
リスク相当額	市場リスク相当額		1,016	1,152
	取引先リスク相当額		979	762
	基礎的リスク相当額		2,634	2,390
	計	（E）	4,630	4,305
自己資本規制比率（%） （D）／（E）×100			618.7	663.9

（ご参考）損益計算書の四半期推移

（単位：百万円）

区　　分	前第１四半期 H22.4. 1 H22.6.30	前第２四半期 H22.7. 1 H22.9.30	前第３四半期 H22.10. 1 H22.12.31	前第４四半期 H23.1. 1 H23.3.31	当第１四半期 H23.4. 1 H23.6.30	当第２四半期 H23.7. 1 H23.9.30	当第３四半期 H23.10. 1 H23.12.31	当第４四半期 H24.1. 1 H24.3.31
	金　額	金　額	金　額	金　額	金　額	金　額	金　額	金　額
営業収益								
受入手数料	2,121	1,508	1,970	2,262	1,668	1,438	1,204	1,704
委託手数料	1,532	877	1,340	1,715	1,020	902	733	1,261
引受・売出手数料	0	5	1	8	0	3	3	0
募集・売出しの取扱手数料	413	453	467	369	491	372	317	297
その他	175	170	161	169	156	159	149	146
トレーディング損益	274	190	415	558	441	467	362	645
金融収益	167	158	129	131	126	117	94	93
その他の営業収益	―	―	―	―	―	―	―	―
営業収益計	2,563	1,856	2,515	2,952	2,237	2,022	1,660	2,443
金融費用	70	61	70	49	36	34	25	30
純営業収益	2,492	1,794	2,445	2,902	2,200	1,988	1,635	2,412
販売費・一般管理費								
取引関係費	378	335	377	407	307	325	262	329
人件費	1,251	1,205	1,222	1,296	1,170	1,170	1,132	1,141
不動産関係費	302	298	276	353	255	258	245	238
事務費	505	459	478	466	374	377	342	394
減価償却費	137	142	142	145	136	133	121	114
租税公課	54	16	19	19	49	15	12	15
その他	204	197	198	279	190	184	157	159
販売費・一般管理費計	2,833	2,656	2,715	2,966	2,486	2,465	2,273	2,395
営業利益	△341	△861	△270	△63	△285	△477	△638	17
営業外収益	151	48	358	67	277	155	103	△21
営業外費用	110	409	28	86	14	90	1	6
経常利益	△300	△1,222	59	△81	△23	△411	△536	△10
特別利益	239	△0	23	△95	7	420	2	7
特別損失	625	193	△7	229	4	9	261	871
税引前四半期（当期）純利益	△685	△1,416	91	△407	△20	△0	△795	△874
税金費用	6	9	6	6	5	1	△17	1
四半期（当期）純利益	△691	△1,425	84	△413	△25	△2	△778	△875